

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1001	(H.22)No.	1001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民相談事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	020501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民相談事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	市民相談事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>専門的な相談(弁護士相談・司法書士相談・行政相談・交通事故相談)を予約受けの上月1回開催している。 消費生活相談等、市民の日常的な相談は消費生活専門相談員と職員が対応し、その他の専門的な分野については、取次ぎを行っている。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民の悩みや不安を解消する。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業内容 弁護士相談(191件) 司法書士相談(83件) 行政相談(5件) 交通事故相談(17件) 窓口相談(392件・電話相談218件含む) 事業費 弁護士他相談員報償費 1,704千円 旅費 6千円 消耗品等 22千円 食糧費 4千円		事業内容 弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15) 事業費 弁護士他相談員報償費 1,736千円 旅費 9千円 消耗品 30千円 食糧費 6千円		補助金・交付金 その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)	弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)	弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)
	直接事業費		1,736千円	1,781千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(繰入金)	24	24	24	24	24	
一般財源	(0) 1,712	1,757	1,776	1,776	1,776		
人工数	職員 0.42人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
	臨時職員等 0.60人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
概算人件費	(0千円) 4,086千円	3,990千円	3,990千円	3,990千円	3,990千円		
+ 総事業費	(0千円) 5,822千円	5,771千円	5,790千円	5,790千円	5,790千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	総合窓口センターにおける相談件数	件	-	-	-	
	実績			745	805	688	
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	%	-	-	-	55.0
	実績			53.3	56.2	57.1	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	今日の社会情勢における市民ニーズを把握し、必要な相談体制を整える						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律相談等専門的分野の要望が多くなってきている。 日常的な消費生活に関する相談の内容が複雑化してきている。 消費者被害が悪質化してきている。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	同種の相談事業の効果的な連携を図る	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	同種の相談事業の効果的な連携を図る	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	市が主催する専門相談の有料化については市民相談事業の一環と見ると負担を求めることは困難	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	研修等を重ね相談員や職員の能力を向上する	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 研修への参加などによる相談員や職員の能力の向上 プライバシー保護のための独立した相談室の充実を図る	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 社会情勢に応じた、必要な相談業務や相談体制(相談室の環境含め)を検討する	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1002	(H.22)No.	1002
-----------	------	-----------	------

事務事業名		総合窓口経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法 住民基本台帳法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	020205
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	総合窓口経費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>総合窓口受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録及び外国人登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>総合窓口での取り扱い業務やサービス機能を充実するため、職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の交付の事務 届出コーナー取扱件数 20,246件 証明コーナー取扱件数 49,622件 事業費 消耗品費 263千円 受付案内・届出窓口業務委託料 7,709千円 OA機器賃借料 968千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の交付の事務 事業費 消耗品費 263千円 受付案内・届出窓口業務委託料 7,977千円 OA機器賃借料 968千円	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
直接事業費	8,939千円	9,208千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)					
財源内訳(千円)			総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付の事務	総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付の事務	総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付の事務					
国庫支出金			16,200千円	16,200千円	16,200千円					
県支出金										
地方債										
その他()										
一般財源	(0)	8,939	16,200	16,200	16,200					
職員	2.28人	2.26人	2.00人	2.00人	2.00人					
臨時職員等	3.86人	2.88人	3.50人	3.50人	3.50人					
概算人件費	(0千円) 23,206千円	21,394千円	20,550千円	20,550千円	20,550千円					
+ 総事業費	(0千円) 32,145千円	30,602千円	36,750千円	36,750千円	36,750千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	10
	実績		8	8	8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	窓口におけるサービスを適切に提供するため、市民ニーズや状況を把握して届出や申請手続きの利便性を高めていく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく。 改正住民基本台帳法の施行により、外国人住民が住民基本台帳へ移行される。	フロアアシスタントの配置は評価を得ている。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	窓口取扱事務や連携等の検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	有料広告事業(窓口封筒)の継続
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	職員のスキルアップ研修 業務マニュアルの改訂

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 届出に伴う窓口連携業務のあり方を検討	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 総合窓口の業務、組織及び職員体制の見直しにより、窓口サービスの一層の充実と効率化を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1003	(H.22)No.	1003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		旅券業務			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度	旅券法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施 策	1 質の高いサービス
	小 施 策	2 窓口サービス等の充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	020206
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	旅券業務	

3. 事務事業の概要

事業概要	
三重県からの権限委譲業務。 当市で旅券発給の申請受理を行い、三重県旅券センターが旅券を作成し、当市において旅券を交付する。	

めざす効果(事業目的)
権限委譲を受け、身近なところで申請・交付ができる住民の利便性を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 旅券発給の申請受理及び旅券の交付事務 旅券申請件数 2,822件 事業費 旅費 59千円 消耗品費 39千円 通信運搬費 282千円 交付端末機保守業務委託料 30千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 旅券発給の申請受理及び旅券の交付事務 旅券申請見込件数 3,000件 事業費 旅費 60千円 消耗品費 39千円 通信運搬費 284千円 交付端末機保守業務委託料 31千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	旅券発給業務	旅券発給業務	旅券発給業務
直接事業費	410千円	414千円	400千円	400千円	400千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0) 410	414	400	400	400			
人工数	職員 0.98人	0.82人	0.70人	0.70人	0.70人			
	臨時職員等 0.30人	0.70人	0.50人	0.50人	0.50人			
概算人件費	(0千円) 7,664千円	7,176千円	5,960千円	5,960千円	5,960千円			
+ 総事業費	(0千円) 8,074千円	7,590千円	6,360千円	6,360千円	6,360千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2,459	2,630	2,822		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		旅券発給件数は増加傾向にあるが、審査業務を適正且つ効率よく行なう					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
海外旅行や事業のグローバル化により、旅券発給件数は今後も増加傾向が続く。	身近な場所で旅券の申請、受給ができ、評価されている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	業務の一部委託の推進
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	他の窓口業務との連携を図る
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	有料広告事業の取り組みの検討 県からの交付金の増額要望をする
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	業務委託を含めた職員体制の効率化を図る

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 臨時職員の活用 旅券交付業務の一部委託	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 業務体制の更なる検討と申請受付を含む委託業務の拡大	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1013	(H.22)No.	1013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自治振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	消費者基本法 犯罪被害者等基本法 自衛隊法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施 策	1 質の高いサービス
	小 施 策	2 窓口サービス等の充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	自治振興費

3. 事務事業の概要

事業概要
消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、 事件や事故による犯罪被害者の総合支援 自衛官募集事務

めざす効果(事業目的)
消費者トラブルを未然に防止する。 犯罪被害者や家族に対する支援を行う。 自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	消費者保護・啓発事業委託 委託料 100千円 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 206千円 自衛官募集事務経費 消耗品費 84千円 印刷製本費 40千円	消費者保護・啓発事業委託 委託料 100千円 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 204千円 自衛官募集事務経費 消耗品費 51千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	430千円	355千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)			消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務
国庫支出金	125	50	355千円	355千円	355千円
県支出金			50	50	50
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 305	305	305	305	305
職員	0.40人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
臨時職員等	0.15人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 3,175千円	2,494千円	2,494千円	2,494千円	2,494千円
+ 総事業費	(0千円) 3,605千円	2,849千円	2,849千円	2,849千円	2,849千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	6
	実績		5	5	6		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会情勢の悪化により、消費者トラブル、事件・事故に遭遇する可能性が高まっている	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 効率、成果を議論し協働組織との役割分担の工夫	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各組織との連携、協働の効果的な体制づくり	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1016	(H.22)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地方消費者行政活性化事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度	消費者基本法			施設等維持管理
					内部管理事務
				特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地方消費者行政活性化事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	地方消費者行政活性化事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>国は消費生活相談窓口等の機能強化等を図り、消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、この基金を活用した地方消費者行政活性化事業に取り組み、地方公共団体を支援する交付金を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談スタートアップ事業(施設整備等) 消費生活相談員等レベルアップ事業(研修会参加等) 消費者行政活性化オリジナル事業(啓発その他) 	<p>国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 相談室、脱臭着設置他(229千円) 消費生活相談員等レベルアップ事業 研修参加(147千円) 消費者教育・啓発事業 啓発用パネル購入(728千円)、啓発用パンフレット等印刷(1,202千円)、啓発用物品等(590千円)、講演会開催(105千円)	地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費者教育・啓発活性化事業 一元的相談窓口緊急整備事業 事業費3,001千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	3,001千円	3,001千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)			地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費者行政活性化オリジナル事業 事業費3,001千円		
国庫支出金					
県支出金	3,000	3,000			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	1	1	0	0
人工数					
職員	0.37人	0.40人	0.40人		
臨時職員等	1.00人	1.00人	1.00人		
概算人件費	(0千円) 2,701千円	2,920千円	2,920千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 5,702千円	5,921千円	5,921千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載	-	-	-	-	6
	実績		5	5	6		
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近年の消費生活におけるトラブルは複雑化・悪質化してきており、詐欺被害についても高額化してきている。国においても消費者庁を設置して安全安心な消費生活の実現を目指している	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 職員研修及び相談環境の充実	活性化事業が24年度で終了するため大きな経費を必要とするものは企画できない
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 職員研修及び相談環境の充実	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1027	(H.22)No.	1027
-----------	------	-----------	------

事務事業名 住民基本台帳カード普及啓発事業 (緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	住民基本台帳法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	1 質の高いサービス
	小施策	2 窓口サービス等の充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	060801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)
目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
住民基本台帳カードの普及を図るため窓口や街頭での啓発活動ならびに申請・交付を行う。 戸籍・住民登録・印鑑登録等の届出、受付事務

めざす効果(事業目的)
住民基本台帳カードを普及することにより、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 窓口、街頭での普及啓発 住民基本台帳カード申請受付 交付 交付枚数 3,752枚 事業費 委託料 7,233千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 窓口、街頭での普及啓発 住民基本台帳カード申請受付 交付 戸籍窓口事務 交付見込枚数 3,300枚 事業費 委託料 7,354千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	7,232千円	7,354千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	7,232	7,354		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.08人	0.28人		
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 584千円	2,044千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,816千円	9,398千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	住民基本台帳カードの交付率	%	-	-	-	-
	実績			4.9	8.5	11.8	
活動指標	目標	住民基本台帳カードの交付枚数(延べ値)	枚	-	-	-	-
	実績			4,058	6,960	10,712	
活動指標	目標	住民基本台帳カードによる証明書等交付件数	枚	-	-	-	
	実績			2,412	5,138	8,119	
考察及び今後の対応方針	住民基本台帳カードの普及により証明書等自動交付機の利用件数も増加している 引き続き普及活動を強化する						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
住基カード交付手数料の無料化を23年4月から更に3ヵ年延長した。 住民基本台帳法の改正により、今後外国人住民にも普及していく。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	住民異動や印鑑登録などの事務との連携	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 街頭啓発や普及に向けたアピール行動	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6017	(H.22)No.	6017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市情報公開条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施 策	2	開かれた市政
	小 施 策	1	情報公開の推進
	重点施策コード	5-3.情報共有の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
情報公開制度の運用(資料の閲覧・公文書公開申請事務等) 情報公開審査会の運営	

めざす効果(事業目的)
行政情報の積極的な公開と提供を進め、行政の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業内容 開示請求数 117件 審査会の開催回数 18回 事業費 審査委員報償費 553千円 旅費 191千円 消耗品 44千円		事業内容 情報公開制度の運用、 情報公開審査会運営 審査会の開催予定 5回 事業費 審査委員報償費 175千円 旅費 69千円 消耗品 45千円 食糧費 3千円		補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	情報公開制度の運用、情報公開審査会開催	情報公開制度の運用、情報公開審査会開催	情報公開制度の運用、情報公開審査会開催	
直接事業費	788千円	292千円	300千円	300千円	300千円	300千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 788	292	300	300	300	300	
人工数	職員 0.64人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	
	臨時職員等 0.35人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
概算人件費	(0千円) 5,267千円	3,844千円	3,844千円	3,844千円	3,844千円	3,844千円	
+ 総事業費	(0千円) 6,055千円	4,136千円	4,144千円	4,144千円	4,144千円	4,144千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		118	106	117		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	40.0
	実績		33.3	37.5	47.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会状況の変化から、条例が実態にそぐわなくなることが予想される。	制度の濫用と見受けられるものもある。十分な説明で対応していく。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	手数料の値上げは困難
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	案内書などの作成

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事務手続き案内書の作成	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 実施機関に対する制度、事例研修の実施	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6019	(H.22)No.	6019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	交通災害共済見舞金受託事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	昭和 44 年度 ~ 平成 22 年度	三重県交通災害共済条例			施設等維持管理
					内部管理事務
				特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	024501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	交通災害共済見舞金受託事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	交通災害共済見舞金受託事業費	交通災害共済見舞金受託事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>県事業である「三重県交通災害共済事業」は平成20年6月30日をもって廃止となった。ただし、見舞金の請求は交通事故にあった日の翌日から2年以内であれば三重県交通災害共済条例に基づく支払を行っている。</p>	<p>災害を受けた者の当面の窮状を救済し、生活の安定に寄与するとともに交通事故防止を喚起する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	事業内容 交通災害共済見舞金の支払 請求件数 0件 見舞金額 0千円	清算事務	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 負担金補助及び交付金 0千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円				
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数		0.17人			
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	1,241千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,241千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか _____	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について _____
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか _____	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか _____	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか _____	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか _____	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) _____	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など _____	事業は平成23年3月末をもって廃止、平成23年度残務整理実施
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など _____	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6035	(H.22)No.	6035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	外国人登録事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	外国人登録法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	1 質の高いサービス
	小施策	2 窓口サービス等の充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	061001
一般会計	(中事業名) 予算書事業名	
款	総務費	外国人登録事務費
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)
目	戸籍住民基本台帳費	外国人登録事務費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
外国人登録法による居住関係と身分関係の明確化を目的とした国からの委託事務	外国人登録法による居住関係と身分を明確化し、公正な管理を行なう。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖の管理等 外国人登録者数 539人 取扱件数 832件 新規登録 44件 変更登録 611件 確認(切替) 49件 閉鎖 128件 事業費 旅費 100千円 消耗品費 51千円 負担金 10千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖の管理等 事業費 旅費 211千円 消耗品費 38千円 負担金 12千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
直接事業費	160千円	261千円	100千円																				
財源内訳(千円)																							
国庫支出金	160	261	100																				
県支出金																							
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0) 0	0	0	0	0																		
人工数																							
職員	0.88人	0.85人	0.20人																				
臨時職員等																							
概算人件費	(0千円) 6,424千円	6,205千円	1,460千円	0千円	0千円																		
+ 総事業費	(0千円) 6,584千円	6,466千円	1,560千円	0千円	0千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		890	933	832		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
24年7月に外国人登録法が廃止、改正住民基本台帳法が施行され、外国人住民についても住民票を作成、日本人と同様に住民基本台帳で一括管理される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 外国人登録制度の廃止、住民基本台帳への移行により、事務の合理化、窓口業務の委託が図られる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6036	(H.22)No.	6036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		戸籍住民基本台帳費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	戸籍法 住民基本台帳法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード	5-4. 質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	060501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	戸籍住民基本台帳費	
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	

めざす効果(事業目的)	
戸籍登録事務等を職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。 住民基本台帳カードの普及に努め市民の利便性、事務の効率化を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 届出・申請による登録処理件数 21,363件 戸籍 3,905件 住民票関係 7,812件 附票 6,925件 印鑑登録 2,721件 証明取扱件数 90,365件 事業費 旅費 26千円 消耗品費 5,359千円 印刷製本費 381千円 修繕料 31千円 委託料 7,663千円 賃借料 278千円 負担金 5千円		[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 事業費 旅費 54千円 消耗品費 6,290千円 印刷製本費 1,658千円 修繕料 50千円 委託料 7,678千円 賃借料 427千円 負担金 6千円		現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	13,743千円	16,163千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	76	60	60	60	60	60	
地方債							
その他(手数料)	5,129	5,078	5,000	5,000	5,000	5,000	
一般財源	(0)	8,538	11,025	10,940	10,940	10,940	
人工数							
職員	2.08人	2.07人	2.10人	2.00人	2.00人	2.00人	
臨時職員等	1.10人	0.78人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
概算人件費	(0千円) 17,054千円	16,437千円	16,520千円	15,790千円	15,790千円	15,790千円	
+ 総事業費	(0千円) 30,797千円	32,600千円	32,520千円	31,790千円	31,790千円	31,790千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	15.0
	実績		4.9	8.5	11.8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく。 改正住民基本台帳法の施行により、外国人住民が住民基本台帳へ移行される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果をもつ方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	窓口事務の連携等の検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	有料広告事業(窓口封筒)の継続
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	職員のスキルアップ研修 業務マニュアルの改訂

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 住基カード交付手数料無料化の3ヵ年延長 広報、街頭での啓発による住基カード普及促進	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 窓口業務見直し及び外国人住民に係る住基法改正に伴う事務の効率化と業務委託の拡大	